

吸収合併に係る事前開示書面

2025 年 4 月 25 日

株式会社城南進学研究社
代表取締役社長 C E O 下村 勝己

当社は、2025 年 2 月 3 日付で株式会社城南フェアリー（以下、「城南フェアリー」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2025 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、城南フェアリーを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うこととしました。本吸収合併に関し、会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第 794 条第 1 項）

別紙 1 のとおり、2025 年 2 月 3 日付で、吸収合併契約を締結しました。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 1 号）

吸収合併消滅会社である城南フェアリーが当社の完全子会社であることから、本吸収合併に際しては株式の発行および金銭等の対価の交付を行いません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 2 号）

吸収合併消滅会社である城南フェアリーは、新株予約権を発行していません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等に関する事項

（会社法施行規則第 191 条第 3 号）

城南フェアリーの最終事業年度（2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）に係る計算書類等は、別紙 2 のとおりです。

5. 当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

（会社法施行規則第 191 条第 5 号）

当社において、最終事業年度（2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）の末日後に発生した重要な後発事象は生じていません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項

(会社法施行規則第 191 条第 6 号)

当社（2024 年 3 月 31 日現在）および吸収合併消滅会社（2024 年 3 月 31 日現在）の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は下表のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社	3,810 百万円	2,417 百万円	1,393 百万円
吸収合併消滅会社	401 百万円	97 百万円	304 百万円

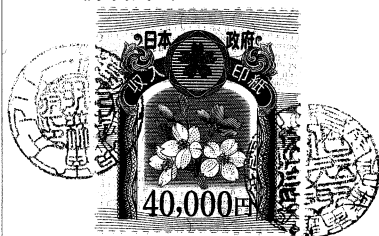
本吸収合併効力発生日後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従って、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

7. 上記 1 から 6 に掲げる事項に変更が生じた場合の変更後の当該事項

(会社法施行規則第 191 条第 7 号)

上記 1 から 6 に掲げる事項に変更が生じた場合には、別途書面を備え置いて開示することとします。

以上



吸 收 合 併 契 約 書

株式会社城南進学研究社（以下「甲」という。）と株式会社城南フェアリー（以下「乙」という。）は、乙の権利義務の全部を甲に承継させる吸収合併に関し、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（吸収合併）

第1条 甲及び乙は、本契約の定めに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

（当事会社の商号及び住所）

第2条 本合併に係る甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

（1） 甲（吸収合併存続会社）

商号 株式会社城南進学研究社

住所 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

（2） 乙（吸収合併消滅会社）

商号 株式会社城南フェアリー

住所 埼玉県越谷市瓦曽根二丁目8-73 金田第二ビル2A

（効力発生日）

第3条 本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、令和7年4月1日とする。ただし、効力発生日の前日までに本合併に必要な手続が遂行できないとき又は本合併手続進行上必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（合併対価の交付及び割当て）

第4条 甲は、乙の全株式を所有しており、本合併に際して、甲は乙の株主に対して、乙の株式に代わる株式の割当てその他一切の対価を交付しないものとする。

（権利義務の承継）

第5条 乙は、令和6年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書等を基礎とし、これに第3条の効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を第3条の効力発生日において甲に引き継ぐ。

（会社財産の管理等）

第6条 甲及び乙は、本契約締結後、第3条の効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者

の注意義務をもって各業務を遂行し、かつ、一切の財産の管理を行うものとし、その資産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為について、あらかじめ甲乙協議の上、相手方の同意を得てこれを行う。

(合併形態)

第7条 本合併は甲においては会社法第796条第2項の規定により、乙においては会社法第784条第1項の規定により、それぞれ本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

(従業員の継承)

第8条 甲は、第3条の効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として引き継ぎ雇用する。

2 勤続年数は、乙の計算方式による年数を通算するものとし、その他の事項については、甲乙協議の上決定する。

(契約の変更及び解除)

第9条 甲及び乙は、本契約締結日から第3条の効力発生日までの間に、天災地変その他双方当事者の責めに帰さない理由により、甲もしくは乙の資産状態又は経営状態に重大な変更が生じた場合又は本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲及び乙協議の上、本契約の内容を変更し又は本契約を解除することができる。この場合、本契約の変更又は解除にともない生じた損害については、双方とも請求しないものとする。

(失効)

第10条 本契約は、第3条の効力発生日の前日までに、甲乙各々の取締役会による承認を得ることができなかった場合には、その効力を失うものとする。

(合意管轄)

第11条 本契約に関する一切の紛争は、東京地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(協議解決)

第12条 本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項については、本契約の趣旨に基づいて、甲乙協議の上、決定する。

本契約の締結を証するため本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を、乙はその写しを保有する。

令和7年2月3日

(甲) 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

株式会社城南進学研究社

代表取締役社長 CEO 下村 勝己



(乙) 埼玉県越谷市瓦曽根二丁目8-73

金田第二ビル2A

株式会社城南フェアリー

代表取締役社長 飯塚 健二





決算報告書

第 10 期

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

株式会社城南フェアリー

貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部

【 流 動 資 産 】

現 金 及 び 預 金	314,340,827
売 掛 金	30,664,959
前 払 金	1,650,000
立 替 金	4,570
前 払 費 用	7,012,711
流 動 資 産 合 計	

353,673,067

【 固 定 資 産 】

【 有 形 固 定 資 産 】

建 物 付 属 設 備	25,577,965
車 両 運 搬 具	1
工 具 器 具 備 品	302,674
一 括 償 却 資 産	224,748
有 形 固 定 資 産 合 計	26,105,388

【 投 資 そ の 他 資 産 】

敷 金	3,631,640
差 入 保 証 金	7,387,200
長 期 前 払 費 用	1,224,620
繰 延 税 金 資 産	9,842,710
リ サ イ ク ル 預 託 金	13,250
投 資 そ の 他 資 産 合 計	22,099,420

固 定 資 産 合 計
資 産 合 計

48,204,808

401,877,875

負債の部

【流動負債】

未払費用	69,530,871	
未払法人税等	18,199,400	
賞与引当金	3,800,000	
流動負債合計		91,530,271

【固定負債】

資産除去債務	5,708,438	
固定負債合計		5,708,438
負債合計		97,238,709

純資産の部

【株主資本】

【資本金】	1,000,000
-------	-----------

【利益剰余金】

【その他利益剰余金】

繰越利益剰余金	303,639,166	
その他利益剰余金合計	303,639,166	
利益剰余金合計		303,639,166
株主資本合計		304,639,166
純資産合計		304,639,166
負債・純資産合計		401,877,875

損 益 計 算 書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

【 売 上 高 】				584,605,164
【 売 上 原 価 】				
売 上 原 価		443,991,149		
合 計		443,991,149		443,991,149
売 上 総 利 益				140,614,015
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】				54,778,209
営 業 利 益				85,835,806
【 営 業 外 収 益 】				
受 取 利 息		686		
雑 収 入		15,212		15,898
【 営 業 外 費 用 】				
雑 損 失		600,000		600,000
経 常 利 益				85,251,704
税 引 前 当 期 純 利 益				85,251,704
法 人 税 等				35,597,805
法 人 税 等 調 整 額				8,387,121
当 期 純 利 益				58,041,020

売 上 原 価 報 告 書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

【 労 務 費 】

給 与 手 当	229,065,145
賞 与	35,924,160
賞 与 引 当 金 繰 入	3,800,000
雑 給	6,094,939
退 職 金	3,000,000
法 定 福 利 費	56,457,885
福 利 厚 生 費	1,881,578
当 期 労 務 費	

336,223,707

【 経 費 】

旅 費 交 通 費	8,747,319
通 信 費	1,430,785
車 両 費	78,183
水 道 光 熱 費	5,541,034
消 耗 品 費	10,038,925
租 税 公 課	600
新 聞 図 書 費	814,764
支 払 手 数 料	6,165,150
リ ー 入 料	16,434
外 注 費	15,578,473
地 代 家 賃	51,196,393
保 険 料	1,139,706
修 繕 費	71,754
研 修 費	8,184
長 期 前 払 費 用 償 却 費	909,255
減 価 償 却 費	4,276,208
雑 費	1,754,275

当 期 経 費
当 期 費 用
合 計
当 期 売 上 原 価

107,767,442
443,991,149
443,991,149
443,991,149

販売費及び一般管理費明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

給	与	手	当	14,949,006		
雑			給	36,000		
法	定	福	利	費	1,460,422	
福	利	厚	生	費	216,467	
旅	費	交	通	費	740,248	
通		信		費	780,125	
広	告	宣	伝	費	19,440	
接	待	交	際	費	72,293	
会		議		費	1,192	
車		両		費	268,798	
水	道	光	熱	費	184,322	
消	耗		品	費	612,843	
租	税		公	課	12,522,442	
新	聞	図	書	費	1,500	
支	払	手	数	料	656,824	
リ	一		入	料	568,678	
管	理		諸	費	7,320,154	
地	代		家	賃	1,215,062	
保		険		料	121,410	
人	材	採	用	費	12,141,914	
研		修		費	41,002	
長	期	前	払	費用	償却費	249,026
減	価	償	却	費	127,521	
雑				費	471,520	
合				計		